

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2024年10月実績, 2024年11月~2025年3月予想)

※印は過去実績

	2024年10月		2024年11月		2024年12月		2025年1月		2025年2月		2025年3月		
財政等要因	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の増げや国債等の発行超により増げ超 ▲6兆1,734億円(2024年)		(▲)普通交付税の交付等がある一方、税増げ、国債等の発行超により増げ超 ▲16兆3,392億円(2023年)		(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の増げ、国庫短期証券の発行超により増げ超 ▲5兆2,507億円(2023年)		(▲)消費税・源泉所得税等の増げに加え、国債の発行超により増げ超 ▲11兆8,303億円(2024年)		(▲)年金定時払いがある一方、消費税・源泉所得税等の増げ、国債等の発行超により増げ超 ▲11兆8,303億円(2024年)		(+)税増げ、国債等の発行がある一方、公共事業をはじめとする年度未諸払いや国債の償還等により払い超 +10兆4,309億円(2024年)		財政等要因
銀行券要因	▲3,188億円(2024年)		▲1,999億円(2023年)		(▲)賞与支給・年末資金需要により発行超 ▲3兆5,742億円(2023年)		(+)上旬に年末資金還流超 +2兆9,718億円(2024年)		+3,434億円(2024年)		+4,129億円(2024年)		銀行券要因
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日	▲28,300												1日
2日	▲52,700	(▲)法人税・消費税・保険増げ											2日
3日	+2,100												3日
4日	▲26,900				(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2022年度税・保険増げ=6.7兆円			(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2022年度税・保険増げ=7.0兆円	(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2022年度税・保険増げ=5.8兆円	4日
5日			(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険増げ	※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2022年度税・保険増げ=4.8兆円									5日
6日													6日
7日	+2,200												7日
8日	▲3,500						(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2022年度税・保険増げ=3.9兆円					8日
9日	▲6,300												9日
10日	+3,000												10日
11日	▲27,400												11日
12日					(▲)源泉税増げ	※2022年度源泉所得税増げ=0.6兆円					(▲)源泉税増げ	※2022年度源泉税増げ=0.6兆円	12日
13日			(▲)源泉税増げ	※2022年度源泉所得税増げ=0.6兆円	(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円			(▲)源泉税増げ	※2022年度源泉税増げ=0.5兆円			13日
14日									(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円			14日
15日	+87,200	(+)年金定時払い (▲)源泉税増げ					(▲)源泉税増げ	※2022年度源泉税増げ=1.8兆円					15日
16日	▲6,500												16日
17日	+3,700												17日
18日	+2,900												18日
19日													19日
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =0.9兆円程度							20日
21日	+6,500										(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度	21日
22日	▲4,100												22日
23日	▲6,000												23日
24日	+3,100												24日
25日	+1,700												25日
26日													26日
27日													27日
28日	+1,800												28日
29日	▲6,900												29日
30日	▲2,500												30日
31日	▲5,100												31日
その他の要因	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
	(+)普通交付税(※2023年実績4兆3,137億円) (▲)労働保険増げ(第2期)		(+)特別交付税(※2023年度実績5,436億円) (▲)財投貸付回収						(▲)労働保険増げ(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資=下旬 (▲)財投地方貸付回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+)特別交付税(※2023年度実績8,414億円)		
	2024年10月		2024年11月		2024年12月		2025年1月		2025年2月		2025年3月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2025年4月～2025年9月予想)

※印は過去実績

2025年4月		2025年5月		2025年6月		2025年7月		2025年8月		2025年9月		
財政等要因	(+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、 払い超となる傾向 +4兆9,061億円(2024年)	(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の揚げ、国債等の発行超により揚げ超 ▲25兆9,136億円(2024年)	(+)大幅法人税揚げがある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲7兆1,768億円(2024年)	(▲)大幅源泉所得税揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲12兆6,593億円(2024年)	(▲)年金定時払い等がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げ、国債の発行超により揚げ超 ▲4兆1,138億円(2024年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、 消費税・源泉所得税等の揚げや財投地方債回収等や、 国債の発行超により揚げ超 ▲5兆6,698億円(2024年)	財政等要因					
銀行券要因	(▲)下旬に連休資金需要で発行超 ▲3,115億円(2024年)	(+)月上旬に連休資金還流超 +1兆7,129億円(2024年)	+5,596億円(2024年)	▲1兆283億円(2024年)	+2,044億円(2024年)	+3,920億円(2024年)	銀行券要因					
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日											1日	
2日	(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.4兆円 ※2022年度税・保険揚げ=4.5兆円	(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.3兆円			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.2兆円			2日	
3日											(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.9兆円 ※2022年度税・保険揚げ=6.7兆円
4日					(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2024年度普通交付税=4.6兆円 ※2022年度税・保険揚げ=8.6兆円			(▲)法人税・消費税・保険揚げ	※2022年度税・保険揚げ=4.9兆円		
5日												
6日												
7日												
8日												
9日												
10日												
11日												
12日					(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円					(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円
13日					(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円						
14日	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.6兆円			(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=1.1兆円	(▲)源泉税揚げ	※2022年度源泉税揚げ=0.8兆円		
15日	(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円							(+)年金定時払い	※2022年度年金定時払い=7.3兆円		
16日												
17日												
18日												
19日												
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =0.9兆円程度						
21日												
22日											(+)国債大量償還	◇利払い ※2024年度公債利子支払資金 =1.6兆円程度
23日												
24日												
25日												
26日												
27日												
28日												
29日												
30日												
31日												
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
(+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆3,877億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方債実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2024年度実績4兆5,783億円) (▲)財投資付回収		(▲)労働保険揚げ(第1期)				(+)普通交付税(※2023年度実績4兆9,402億円) (▲)財投地方債回収=1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		
2025年4月		2025年5月		2025年6月		2025年7月		2025年8月		2025年9月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会